

# 公債費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		財政課				
借入金償還・利子支払事務事業				細事業		財政課関係事務事業				
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン ●	計画	予算のみ	
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用				●			
事業の対象	地方債の借入先	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 地方債の元利償還金の適正な執行管理を行う。							
事業概要	過去に借り入れた地方債の元金および利子の償還を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度		
23 償還金利子及び割引料	1,732,786,524	1,702,709,926	-2%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他	市営住宅使用料		5,756,219			
				一般財源				1,696,953,707		
合計	1,732,786,524	1,702,709,926	-2%	合計				1,702,709,926		
(概算) 人件費	正規職員	再任用職員	嘱託職員	財源内訳						
	0.25 名		2,070,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
				%	%	%	%	%		
合計			2,070,000	0.0	0.0	0.0	0.3	99.7		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	前年度末未償還額(円)	実績値	15,886,005,834	15,258,728,539	14,841,018,613					
○	借入額・償還額の差引等(円)	実績値	-627,277,295	-417,709,926	171,795,008					
○	年度末未償還額(円)	実績値	15,258,728,539	14,841,018,613	15,012,813,621					
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
			なし	困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	借り入れた地方債の元利償還金については、歳出予算に計上し執行する必要がある。				
有効性	□	□	■	□	□	元利償還金については、計画に基づき償還を行っている。				
効率性	□	■	□	□	□	年度ごとの償還額等については、起債システムにより管理している。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	今後も将来世代の負担となる地方債の借入を可能な限り抑制し、計画的かつ着実に償還を進め、実質公債費比率の低減と地方債残高の縮減に努める。また、公的資金の補償金免除繰上償還、高金利債の借換等について引き続き国、都に要請していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				借入金利子支払事務		所管課		会計課				
開始年度				昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				34 財政運営	取組方針			●		●		
事業の対象				目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)			金融機関や基金からの一時借入による円滑な行政運営を実現する。					
事業概要				金融機関または基金からの一時借入により、年度内における歳計現金の不足を補うため、借入金に対する利子の支払いを行い円滑な行政運営を図る。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
23 償還金利子及び割引料		93,200	147,685	58%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				147,685			
合計		93,200	147,685	58%	合計			147,685				
(概算) 人件費	正規職員		0.95 名	7,866,000	財源内訳							
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%			
合計			7,866,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	金融機関からの借入額	借入額		0	0							
○	基金からの借入額	借入額		5,980,273,070	5,988,789,017							
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名			困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
	5	4	3	2	1							
必要性	□	■	□	□	□	年度内の歳計現金不足時における支払資金の確保が必要なことから確実な資金調達を行わなければならない、行政の仕事として必要性が高い。						
有効性	□	■	□	□	□	支払時期に合わせた資金計画書により資金計画を立て、資金に不足が生じないよう資金調達することができた。						
効率性	□	■	□	□	□	金融機関からの借入を行わず、基金からの借入のみで資金運用することができた。執行率が低いのは、金融機関から借入を行わなかったことによるものであるため、適正に運用したものと判断する。						
今後の進め方												
□	■			□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	歳計現金に不足が生じる際に資金を確実に確保する必要があることから、金融機関や基金からの一時的な借入により対応している。今年度も前年度と同様に金融機関からの借入は行わず、基金からの繰替運用により対応した。今後も同様に対応していく。											

諸支出金による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		財政課				
土地開発公社貸付金事務事業					細事業						
開始年度	昭和 48 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	土地開発公社	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	土地開発公社に対して、貸付を行うことにより公社の資金調達負担を軽減する。								
事業概要	良好な都市環境の計画的な整備を促進するため、土地開発公社が公共事業用地（代替地を含む。）の先行取得に必要な事業資金及び事業用地を所有している間の借入金元利償還金相当額を一般会計から貸し付ける。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
21 貸付費	16,130,299	17,833,521	11%	利用者負担							
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					17,833,521		
合計	16,130,299	17,833,521	11%	合計					17,833,521		
(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		2,484,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	前年度末残高(円)	実績値	683,997,135	680,602,682	652,745,971						
○	貸付金・返還金の差引(円)	実績値	-3,394,453	-27,856,711	-4,394,834						
○	年度末残高(円)	実績値	680,602,682	652,745,971	648,351,137						
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし	困難			困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	□	■	□	□	□	土地開発公社の業務執行に必要な不可欠な事務である。					
有効性	□	□	■	□	□	公共用地の取得を円滑に進めている。					
効率性	□	■	□	□	□	業務を定型化し、必要最小限の職員配置により執行している。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	今年度は、市が公社から2件の買戻しを行った。今後も引き続き用地先行取得事業を円滑に進めるため、貸付等の事務を適正に執行する必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				基金積立金事務事業		所管課		財政課										
事務事業				基金積立金事務事業		細事業		積増分事務事業										
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	●	法令等（義務）	●	法令等（任意）		市例規	●	市要綱		総合ビジョン	●	計画		予算のみ		
施策	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用															●
事業の対象	基金	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか)		将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡等に対処するため、基金への積立を行う。													
事業概要	各基金条例に基づき、資金の積立及び管理運用を行う。																	
決算内訳 (単位：円)																		
歳出				歳入														
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度									
25 積立金	7,900,719,000	2,070,368,607	-74%	利用者負担														
				国														
				都														
				その他	小金井市可燃ごみ広域支援処理費ほか				246,699,666									
				一般財源					1,823,668,941									
合計	7,900,719,000	2,070,368,607	-74%	合計					2,070,368,607									
(概算) 人件費	正規職員	再任用職員	嘱託職員	財源内訳														
	0.25 名	2,070,000		利用者負担	国	都	その他	一般財源										
				%	%	%	%	%										
合計		2,070,000		0.0	0.0	0.0	11.9	88.1										
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度												
○	前年度末残高(円)	実績値	4,401,517,212	11,314,098,177	11,840,081,177													
○	積増分・取崩の差引(円)	実績値	6,912,580,965	525,983,000	-268,907,000													
○	年度末残高(円)	実績値	11,314,098,177	11,840,081,177	11,571,174,177													
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性													
			なし	困難	困難													
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																		
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)												
	5	4	3	2	1													
必要性	□	■	□	□	□	将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡等に対処するため、必要である。												
有効性	□	■	□	□	□	厳しい財政事情の中、取崩しを最小限におさえつつ積増しを行っている。												
効率性	□	□	■	□	□	事務の標準化に努めている。												
今後の進め方																		
□	■			□	□	□												
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止												
コメント	平成30年度も厳しい財政状況の中、一定額を積み立てることができた。また、基金の整理を行い、学校施設整備基金及び罹災救助基金を廃止した。今後も、予期せぬ災害や公共施設の修繕・更新等に備え弾力性のある財政運営を実現するために、基金への積立てをさらに進めていく必要がある。																	

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		会計課				
基金積立金事務（一般会計）				細事業		利子分事務事業				
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
実施	34 財政運営	取組方針	① 堅実な財政運営による財政規律の維持 ② より強固で弾力的な財政体質の確立 ③ 財源確保のための取組 ④ 統一的な基準による地方公会計の導入及び積極的な活用							
事業の対象		目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	基金が適正に積立処理されている。							
事業概要	将来の行政需要や予期せぬ経済変動に伴う年度間の財源不均衡に対処するため、資金の積立及び管理運用を行うもので、預金等による運用利子を、各基金条例に基づき積み立てる。									
決算内訳 <span style="float:right">(単位：円)</span>										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
25 積立金	776,965	1,524,735	96%	利用者負担						
				国						
				都						
				その他	各基金積立利子				1,524,735	
				一般財源						
合計	776,965	1,524,735	96%	合計					1,524,735	
（概算） 人件費	正規職員	0.85 名	7,038,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		7,038,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度			
○	執行率	予算に対する執行率		67.2%	85.7%					
類似事業	実施団体（課）	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ← 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	基金の積立及び運用管理を行うもので、行政の仕事としての必要性は高い。				
有効性	□	■	□	□	□	資金需要を考慮しながら着実な積立利子の確保を図った。				
効率性	□	■	□	□	□	歳計現金の過不足を見極め、効率よく基金を運用した。マイナス金利の影響もあり執行率が低くなっているが地方債を購入し、より効率的な運用を図った				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	基金の運用については、「国分寺市公金管理運用方針」及び各基金条例により適正に利子を積み立てた。今後も適正に進める必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	駅周辺整備課
-----	--------

事務事業	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金事務事業				細事業					
開始年度	平成 5 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	23 市街地整備	取組方針	① 拠点整備の推進							●
			② 都市計画道路沿道のまちづくりの推進							
			③ 暮らしやすいまちの形成に向けたまちづくりの推進							
事業の対象	駅特別会計	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	繰出金の繰出し時期、繰出額について会計課と協議、調整して必要な繰出しが行われ、駅特別会計において経費の支出行為に支障を来さないため。							
事業概要	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業の円滑な運営と経理の適正を図るため特別会計を設置し、補助金等の特定財源で賄えない事業の支出に対して繰出しを行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
28 繰出金	1,249,078,000	1,047,089,225	-16%	利用者負担			
				国			
				都	東京都市町村総合交付金	45,361,000	
				その他			
				一般財源		1,001,728,225	
合計	1,249,078,000	1,047,089,225	-16%	合計		1,047,089,225	

(概算) 人件費	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.15 名	396,000	%	%	%	%	%
合計			2,466,000	0.0	0.0	4.3	0.0	95.7

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	歳出決算額(円)	駅特別会計歳出決算額 (31年度は予算額)	22,176,038,587	1,558,678,218	1,460,268,000	-
○	駅特別会計への繰出額(円)	公共施設整備、施設建築物整備、その他事務費の繰出額計	1,249,078,000	1,047,089,225	723,166,000	-
	繰出金割合(%)	駅特別会計決算額に対する繰出金の割合	6	67	50	-

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	再開発事業の推進に必要な財源の一つであることから、事業完了まで執行するものである。
有効性	■	□	□	□	□	予算編成において精査した再開発事業の資金に対し、補助金や地方債等の特定財源を見込んで、なお賄えないものを繰り出している。
効率性	□	□	■	□	□	支払いをするために、必要となる都度繰出しを行っている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント  
平成5年に国分寺駅北口再開発事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため駅特別会計を設置している。補助金、地方債等の財源だけで賄えない経費に繰出金は必要なものであり、その他の財源の確保に努めつつ、国分寺駅北口再開発事業の完了までこの事業を継続する必要がある。



予 備 費

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				予備費充当事務事業		所管課		財政課				
開始年度				昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				年度途中に発生する不測の事態等	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	年度途中に発生する不測の事態等に対して予備費を充当することにより対応する。						
事業概要				地方自治法により予算計上を義務付けられている予備費の執行管理を行う。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
					利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源							
合計					合計							
(人件費)	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%				
合計			4,140,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	予算現額(円)	実績値		100,000,000	140,000,000	100,000,000						
○	充当代数(件)	実績値		57	82							
○	充当額(円)	実績値		69,418,000	128,982,000							
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				なし	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5    4    3    2    1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		■	□	□	□	□	地方自治法により予算計上を義務付けられているため、必要である。					
有効性		□	■	□	□	□	年度途中の不測の事態等に対する予算措置を行っている。					
効率性		□	■	□	□	□	事務の標準化に努めている。					
今後の進め方												
□		■			□		□		□			
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	設備修繕や災害対応により予備費充当代数及び金額が前年度より増加した。引き続き、補正予算を原則とし、緊急やむを得ない場合など予備費が本来持つ役割を十分踏まえ、事務執行に当たる必要がある。											